

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月21日更新

事務事業名		人権ふれあいセンター運営審議会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開 輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	澤田 修一
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進				所属班	人権ふれあいセンター	(内線)	248-3893
予算科目		会計一般	款3	項1	目9	事業連番10887	根拠法令	合志市人権ふれあいセンター及び合志市合生文化会館条例		成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	社会福祉法に基づく隣保館設置運営要項により、昭和57年度に合志町隣保館が設置されるとともに本審議会が開始された。時代に沿った人権・同和問題や同和問題の原点に戻っての住民啓発について様々な論議を行なった。センターのあり方などを審議検討し、先進地への研修も行なった。
【業務の流れ】	審議会の開催日時調整、開催通知、資料作成、報酬・費用弁償支払い事務、先進地研修の企画立案や相手先の交渉
【主な予算費目】	報酬、費用弁償
【意見や要望】	地域住民や運動団体から隣保館事業の活性化を望む意見があっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
隣保館事業のあり方について審議した。先進地(菊池市)の隣保事業を研修し、本市事業のあり方を考えることができた。		運営審議会の2回目を先進地研修にあて、隣保事業のあり方を学習する予定である。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 出席者数	人	
→ イ 運営審議会開催数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
人権ふれあいセンター運営審議会委員	人	→ ア 運営委員
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
人権ふれあいセンターのより良い運営や事業推進のために活発な論議が行なわれる。	人	→ ア 審議会で活発な論議をした委員数
		→ イ
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
人権ふれあいセンターのより良い運営や事業推進のために活発な論議が行なわれる必要があったため		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア 人		12	12	15	11	15	15	15	15
	イ 回		2	1	2	2	2	2	2	2
② 対象指標	ア 人		12	11	15	11	15	15	15	15
	イ									
③ 成果指標	ア 人		12	11	15	11	15	15	15	15
	イ									
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	83	83	119	83	119	107	107
	(A) 事業費計		千円	83	83	119	83	119	107	107
		(A)のうち指定経費	千円	52	52	75	52	75	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
			千円							
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数		人	1	1	5	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	100	100	120	41	120	120	120
	(B) 人件費計		千円	398	371	478	153	478	478	478
トータルコスト(A)+(B)			千円	481	454	597	236	597	585	585

事務事業名	人権ふれあいセンター運営審議会運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	---------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 当年度は2回分の予算を確保し、当センターの問題点を洗い出し、先進地での学習は大いに参考となった。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 隣保館職員と運営審議会委員がともに学びあってより良い隣保館運営に努力する必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 合生文化会館運営審議会、部落差別等をなくす人権を守る審議会と連携を行っていく必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 公の施設運営の論議の場であるため、現行内容が適正と考えられるため削減の余地はなし。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で対応しているため削減の余地はなし
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の拠点とした事業であるので公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 公の施設運営の論議の場であるため、行政の責務として事業の移行はできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

本年は、審議会及び先進地研修を実施し、審議会自体のレベルアップに努めた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														